

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成23年6月1日

至 平成23年8月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 8

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書] 14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2512
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	8,864,912	9,162,871	31,661,537
経常利益 (千円)	244,119	189,820	374,858
四半期(当期)純利益 (千円)	156,116	107,074	116,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,899	86,391	72,189
純資産額 (千円)	5,165,662	5,097,410	5,062,484
総資産額 (千円)	11,989,667	12,770,517	12,745,063
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.24	14.56	15.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	39.9	39.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、生産や設備投資などにおいて、持ち直しの動きがみられるようになってまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、政府の景気対策の反動もあり光半導体の受託生産の受注が減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体としては依然厳しい状態にあるものの、営業努力もあり底堅く推移いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け組付け受注が増加し、売上は好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,162百万円（前年同四半期比3.4%増）、利益につきましては、商品構成の変化にともなう売上原価の増加等もあり、営業利益は164百万円（前年同四半期比27.0%減）、経常利益は189百万円（前年同四半期比22.2%減）、四半期純利益は107百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

車載機器関連向け商材の販売や工作機械向け組付け受注など、全般的に堅調に推移した結果、売上高は5,699百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益は209百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

② 海外事業部門

政府の景気対策の反動などにより、光半導体の受託生産の受注が減少した結果、売上高は3,462百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,348,600	73,486	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,486	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,829	845,856
受取手形及び売掛金	6,387,549	5,950,477
たな卸資産	2,916,845	3,499,376
繰延税金資産	66,355	40,728
未収消費税等	319,772	89,904
その他	165,286	409,225
貸倒引当金	△35,006	△39,094
流動資産合計	10,734,632	10,796,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	431,841	418,379
機械装置及び運搬具（純額）	32,612	30,899
土地	477,877	477,877
リース資産（純額）	84,099	70,443
建設仮勘定	4,029	7,321
その他（純額）	44,128	40,449
有形固定資産合計	1,074,589	1,045,371
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	92,534	81,563
長期貸付金	624,000	624,000
繰延税金資産	10,594	14,571
その他	298,345	298,044
貸倒引当金	△192,514	△189,021
投資その他の資産合計	832,959	829,157
固定資産合計	2,010,431	1,974,044
資産合計	12,745,063	12,770,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,439,381	5,501,615
短期借入金	1,644,236	1,682,283
リース債務	55,914	54,449
未払法人税等	115,757	55,869
賞与引当金	87,998	45,309
役員賞与引当金	6,500	2,000
その他	206,447	211,773
流動負債合計	7,556,234	7,553,300
固定負債		
リース債務	33,095	20,713
繰延税金負債	10,230	17,117
資産除去債務	23,495	23,573
その他	59,522	58,402
固定負債合計	126,344	119,806
負債合計	7,682,579	7,673,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,040,602	4,096,229
自己株式	△161	△178
株主資本合計	5,134,441	5,190,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,987	△8,735
為替換算調整勘定	△69,969	△83,905
その他の包括利益累計額合計	△71,957	△92,640
純資産合計	5,062,484	5,097,410
負債純資産合計	12,745,063	12,770,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	8,864,912	9,162,871
売上原価	8,154,304	8,503,853
売上総利益	710,608	659,017
販売費及び一般管理費	484,939	494,224
営業利益	225,668	164,793
営業外収益		
受取利息	1,720	4,392
受取配当金	554	843
仕入割引	5,502	5,586
受取家賃	11,596	11,596
負ののれん償却額	5,445	—
為替差益	—	991
その他	4,465	6,353
営業外収益合計	29,284	29,763
営業外費用		
支払利息	3,367	3,695
売上割引	207	523
為替差損	7,161	—
その他	98	516
営業外費用合計	10,833	4,735
経常利益	244,119	189,820
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,158	—
特別損失合計	7,158	—
税金等調整前四半期純利益	236,960	189,820
法人税、住民税及び事業税	48,836	49,685
法人税等調整額	32,007	33,060
法人税等合計	80,844	82,745
少数株主損益調整前四半期純利益	156,116	107,074
四半期純利益	156,116	107,074

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,116	107,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,170	△6,747
為替換算調整勘定	△24,046	△13,935
その他の包括利益合計	△32,217	△20,683
四半期包括利益	123,899	86,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,899	86,391
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローは作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
減価償却費	40,041千円	減価償却費	37,276千円
負ののれんの償却額	△5,445千円	負ののれんの償却額	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	51,449	利益剰余金	7	平成22年5月31日	平成22年8月30日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,180,558	3,684,354	8,864,912	—	8,864,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,332	85,247	126,580	△126,580	—
計	5,221,890	3,769,602	8,991,493	△126,580	8,864,912
セグメント利益	193,721	149,543	343,265	△117,596	225,668

(注) 1. セグメント利益の調整額△117,596千円は、セグメント間取引消去1,024千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,621千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,699,892	3,462,979	9,162,871	—	9,162,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,828	168,276	247,105	△247,105	—
計	5,778,721	3,631,255	9,409,977	△247,105	9,162,871
セグメント利益	209,614	80,783	290,397	△125,604	164,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,604千円は、セグメント間取引消去5,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,462千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円24銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	156,116	107,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	156,116	107,074
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,829	7,349,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小川

薫

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

林

伸文

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橘 至朗は、当社の第36期第1四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。